

日米の戦争指導 1941—43

秦 郁彦

この報告は、日米開戦に先立ち、日米両国が戦争の見通しに関して作成した二つの重要文書を比較検討するとともに、その後戦局・事態の推移に応じた修正ぶりについて概観することを目的とする。

「大戦略」（グランド・ストラテジー）と呼べる二つの文書のうち、日本側の文書は「対米英蘭蔣戦争終末促進ニ関スル腹案」¹（1941年11月15日大本営政府連絡会議決定、以下「腹案」という）で、それは「帝国国策遂行要領」（1941年11月1日大本営政府連絡会議を経て、11月5日の御前会議で決定）とセットになっていた。「腹案」について、当時の参謀本部部員（中佐）であった井本熊男は、「戦争突入前に成文としてでき上がった唯一の、しかも戦争指導中枢の意向がほぼ完全に表現せられた戦争計画であった」²と評価している。当時の与えられた条件のもとでは、これ以外の代案はなかったとも言えよう。

他方、米国側の文書は「勝利計画」（Victory Plan or Program、1941年9月）で、それは武器貸与法（レンド・リース）（1941年3月）、レインボー5（1941年5月）、ドッグ・プラン（1940年11月）とセットになっていた。戦後、この計画の起草者であったアルバート C. ウェデマイヤー少佐は、プランが、「おどろくほど戦争の実際と一致していた」と述べている³。しかしながらウェデマイヤーは、結果的に「勝利計画」は、イギリスとソ連の戦勝に役立ち、特に最大の利益を得たのはソ連であったと、その回想録で強調している。

ここで日米双方の文書の要点を比較してみると、かなり違うところもあるが、共通点も少なくない。

日本側の「腹案」は、昭和天皇から戦争終末の見通しをまとめるよう指示された東條英機首相が、陸軍大臣として武藤章軍務局長を通じ軍務課の石井秋穂大佐に作成を命じたものである。「腹案」が大本営政府連絡会議（以下、連絡会議という）に上程されたのは1941年11月13日（15日に決定）であるが、この時期の連絡会議の議事を記録した

¹ 防衛研究所戦史室『大本営陸軍部（2）』1968年、642—644頁。

² 井本熊男『作戦日誌で綴る大東亜戦争』芙蓉書房、1979年、57頁。

³ A.C. ウェデマイヤー（妹尾作太男訳）『ウェデマイヤー回想録』講談社学術文庫、1997年、上巻、第5章。また、「勝利計画」の形成過程を詳述している、M. S. Watson, *The War Department Chief of Staff: Prewar Plan and Preparations* (Historical Division, Dept. of the Army, USA, 1950), Chapter XI を参照。

『杉山メモ』には、どんな議論があったかについての記述がない⁴。「腹案」が連絡会議に提出されてから承認まで、あまり政府の関係部局で議論された形跡もない。ここに問題点がある。

一方、米国側の「勝利計画」は、ルーズベルト大統領のイニシアチブで作成されたことが明確になっている。大統領から計画作成の命令を受けたスチムソン陸軍長官は、それをマーシャル参謀総長に伝え、戦争計画部長ジロー准将を経て、部下のウェデマイヤー少佐に作成の担任を命じた。ウェデマイヤーは、海軍も含め政府の諸機関から提出された資料をまとめ、大統領へ数回の中間報告を行い、そのつど大統領の指示を受けた。

日米両国の二文書に共通しているのは、いずれも陸軍の制服幕僚が作成を担当していることである。日本海軍もアメリカ海軍も計画の作成に参画はしているが、必ずしもこの計画に従う必要はないと考えていたようである。

どの国でもそうであるように、グランド・ストラテジーを起案した人物の能力や志向は重要である。この点から比較すると、石井は「腹案」の作成時には41歳で大佐、「勝利計画」のウェデマイヤーは44歳の少佐であった。ところが、終戦時の石井は大佐のまま、ウェデマイヤーは陸軍大将まで昇進している。一見すると相当な格差だが、石井が不遇だったわけではなく、平戦時を問わず、抜擢人事の慣習がなかった日本軍の人事システムのせいで、兩人に能力差があったとは思えない。

次に二文書の内容について比較してみたい⁵。

まず日本側の「腹案」は、どうやってこの戦争に勝つか、あるいは終らせるかに主眼が置かれていた。その要点は、ドイツと提携してドイツがまずイギリスを屈服させ、あわせてソ連も打倒すれば、アメリカは継戦意志を失うであろうというものであった。すなわち勝つか、負けるかは不明であって、最終的には引き分けに持ち込むという構想と見てよい。地理的条件もあってアメリカを直接打倒できない日本としては、ドイツに依存するしかなかったのだろう。そして重要資源地域を確保して長期自給自足の態勢を整える。具体的に言えば、最初に南方の資源地帯を占領して石油などを獲得し、戦力化するが、それまでは守勢に立ち、その間にアメリカ艦隊が出撃してくれば、これを迎え撃つと想定していた。

次に米国側の「勝利計画」は、主敵をドイツと定め、これを倒せばイタリアと日本は半ば自動的に倒れるだろうと予測していた。日本と同様に「他力本願」で、まずソ連にドイツを叩かせ、最終的にアメリカ軍の主力をドイツ打倒に投入する。それまでの間、

⁴ 13日の『杉山メモ』には、「審議研究ス。本件ハ腹案程度ニ止ムヘキモノナリ」としか記述されていない（参謀本部編『杉山メモ（下）』原書房、1967年、519頁）。

⁵ 詳細は、秦郁彦「戦争終末構想の再検討―日米の視点から―」『軍事史学』第121・122合併号〔第二次世界大戦（三）―終戦―〕（1995年7月）を参照。

太平洋では守勢をとり、1943年7月1日を目標に本格的反攻を開始する。この時期までに、アメリカが880万の陸軍兵力と所要の装備を整えることができると想定したうえでのことである。ここで問題となるのが、兵力だけでなくレベルの高い装備のための軍需生産力を確保することであった。したがって「勝利計画」は、全体としては軍需生産力増強計画といえるものであり、実際に「勝利計画」は、1942年から「軍需品調達プログラム」(War Munitions Program)と名称を変えている⁶。

いずれにしても、日米両国の当面の主敵は、日本の場合はイギリス、アメリカの場合はドイツであったが、その主敵を打倒する役は日本の場合はドイツ、アメリカの場合はソ連であって、両国とも他力本願であった点は共通する。問題は、それぞれの計画が、その後の情勢の変化にどう対応したかであろう。

第一に考慮しなければならないのは、第二次世界大戦がブロック同士の闘争だったことである。日本の場合は、三国同盟にソ連を加えた四カ国同盟、いわゆるユーラシア同盟で米英と対決しようと期待していた。

しかし1941年6月、独ソ戦の勃発によって、構造は大きく変わった。すなわち日独伊の三国同盟(枢軸国)対米・英・ソ・中(連合国)のブロック同士の戦いに変化したのである。はからずも「持てる国」(have nations)対「持たざる国」(have not nations)同士の戦いとなってしまう。当時のアメリカ対日本の国力比率は約10対1、連合国対枢軸国では3〜4対1であり、ある意味で戦う前から勝敗の決着は明らかであったとも言えよう。しかも三国同盟とはいえ、日本とドイツは地理的に隔絶しており、決して強力な同盟とは言い難かった。こうした要素が明確になってきたことで、日米のグランド・ストラテジーは大きな影響を受けることになる。

第二は、日米ともに本来の敵とは直ちに決戦せず、しばらくは持久しながら、他国を利用して当面の敵を打倒する他力本願的な戦略をとろうとしたことである。しかし、日米双方とも2年間も戦わないで持久に徹することはできなかった。実際に、その後の国際情勢に刺激されながら、日米は局所的に攻勢をとり、新たな戦場をつくった。両国ともグランド・ストラテジー以外に、既成の諸計画が存在していた。それらは「中戦略」あるいは「小戦略」と呼べるが、後発のグランド・ストラテジーとの競合や矛盾が生じるのは避けられなかった。

日本の場合、当初は基本姿勢である守勢に立ちながら、資源地帯を獲得するための南方進攻作戦を展開した。さらに、アメリカ艦隊の妨害を阻止するための真珠湾攻撃を実施し、目的を達した。南方作戦は予期以上の成功で、当初予定していた進出限界線である西はビルマ、東はラバウル、南はチモールから、次第に拡大していく。そして次期の

⁶ Watson, op. cit., p. 360.

第二段作戦では、インド、セイロン、オーストラリア、さらにミッドウェーからハワイまで、作戦の地理的範囲は広がっていった。

第二段作戦のため陸海軍は様々なアイデアを思いつく。例えば、海軍の山口多聞少将が提出した野心的な計画案には、インド、オーストラリア、ハワイの占領から、米西岸への上陸、パナマを破壊して南アメリカまで行く構想までふくまれていた⁷。山口案は「海軍大学校の図演なら可ならん」と誰かが書き込んだように、夢物語として見送られた。しかし海軍はハワイ占領までは行こうとして、その前にミッドウェー海戦で大敗、挫折してしまう。

陸軍にも壮大な構想があった。「大東亜共栄圏における土地処分案」という史料がある⁸。これは日本の占領地に総督府を置くというもので、例えば南太平洋総督府（ニューギニア、ソロモン、フィジー、ニューカレドニアなど）や東太平洋総督府（ハワイ、タヒチ、サモア、トンガなど）、オーストラリア総督府（オーストラリア、タスマニア島など）にニューージーランド総督府、セイロン総督府、アラスカ総督府、中央アメリカ総督府などが並んでいる。アラスカ総督府には、カナダの西半分とアメリカ北西部のワシントン州を入れているが、なぜか対戦国であるアメリカの大部分は抜けていた。それは陸軍省調査部が1942年2月頃に作成したもので、矢次一夫（国策研究会事務局長）が所有していたものをGHQが没収して東京裁判に提出され、矢次は「相当極端な積極的意見だと思いました」と陳述している。正式な決定にはならなかったようだが、「勝利病」に酔った陸海軍人の高揚した気分を反映している。

こうして様々な論議が交わされたあと、1942年3月7日の連絡会議で第二段作戦を律する「今後採るべき戦争指導の大綱」が採択された。第一項は「腹案」を踏襲するかのように「英を屈服し米の戦意を喪失せしめる」ため「長期不敗の政戦略態勢を整えつつ機を見て積極的の方策を講ず」と規定していた。意味不明だと東条首相からも苦言が出たのは、陸軍の守勢と海軍の攻勢思想を作文上で折衷したからであった⁹。攻勢でも西向きなら「腹案」の主旨に沿うが、海軍は、後段を重視し、以後、東向きの攻勢に固執した。

折からヨーロッパ方面では、ドイツのロンメル将軍がエジプトに侵入し、スエズ運河に迫るという新たな情勢が展開していた。そこでドイツは、インド洋に潜水艦を派遣するよう日本に協力を要請するが、日本海軍は冷淡だった。エル・アラメインでイギリスのモンテゴメリー将軍がロンメルを打破したのは1942年10月であるが、勝利の一因と

⁷ 防衛研究所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊（2）』朝雲新聞社、1975年、305—307頁。

⁸ 検察側文書1987号、法廷証679号（1946年10月9日付速記録）。

⁹ 防衛研究所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部（3）』朝雲新聞社、1970年、517頁。服部卓四郎『大東亜戦争全史』原書房、1996年、294頁。

なったのが、アメリカから急送された最新鋭の M4 シャーマン戦車であった。日本がこの時期に、インド洋へ潜水艦隊を派遣して輸送ルートを遮断していれば、モントゴメリーの勝利は実現しなかったかもしれない。クリストファー・ソーンも述べているが、当時アメリカとイギリスが最も恐れていたのは、日本軍とドイツ軍が西アジアで「握手」することであった¹⁰。その事態を阻止するため、アメリカはシャーマン戦車をスエズに送ったのである。

日本側が、あまり真剣に考えなかったのは、ひとつには 1942 年 3 月 7 日の連絡会議がアメリカの本格的反攻は、1943 年中期以降になるだろうと判断していたからだった¹¹。何故このような判断が生まれたのか。実は、秘密にされていたはずのアメリカの「勝利計画」の要旨は、1941 年 12 月 2 日付の『シカゴ・トリビューン』紙に掲載された。米陸軍と FBI は漏れたルートを調べウェデマイヤーも審問を受けたが、犯人は分からずじまいに終わった。この記事が日本側の耳に入って、アメリカの本格的攻勢はかなり後だろうという油断を誘った可能性は捨てきれない。

実際にはピーク目標の 1943 年 7 月に、アメリカはシチリア島に侵攻中で、この時点で約 880 万という兵力の動員を達成していた。しかしドイツに対する本格的攻勢であるノルマンディー上陸作戦は、それから 1 年後であり、太平洋では 1943 年 11 月のギルバート諸島攻略に始まり、44 年 6 月にはマリアナ諸島への進攻をめぐる日米両海軍の激闘が続いていた。

1943 年末の時点で比較すると、対日戦を重視する米海軍の攻勢主義を反映して、大西洋とヨーロッパ向けを上まわる兵力と艦艇が太平洋に投入されていた。1944 年に入ると陸軍と航空隊の主力は対独戦に投入されるが、海軍はほぼ全力が対日戦に向けられていた。

S・E・モリソンは、必要とされる兵器が異なっていたので、二正面戦争が可能になったと書いている¹²。あえて言えば、日米戦争は海軍同士が太平洋で戦い、アメリカとドイツは陸軍同士がヨーロッパで戦っていたことになる。

最後に二つの印象的なコメントを引用したい。

昭和天皇の側近であった木戸幸一（内大臣）は、晩年に「陸軍に政権を渡し、勝つ見込みのない戦争に突入して大日本帝国を滅亡させ、一から出直す道」を選んだ、と語っている¹³。開戦にあたり敗戦を覚悟した木戸は、それゆえに天皇制の安泰を考え、皇族である東久邇宮の起用には反対し通したのであろう。他方、中国のアメリカ大使であっ

¹⁰ クリストファー・ソーン（市川洋一訳）『米英にとっての太平洋戦争（上）』（Christopher Thorne, *Allies of A Kind*, London, 1978）草思社、1995 年、197 頁。

¹¹ 杉田一次『情報なき戦争指導』原書房、1987 年、253 頁。

¹² S. E. Morison, *Strategy and Compromise* (Boston, 1958), p. 78.

¹³ 多田井喜生『決断した男 木戸幸一の昭和』文藝春秋、2000 年、229、375 頁。

た胡適は、「中国の国土を失っても、日本に負けることでアメリカやソ連を味方につけ、最終的に中国は勝利できる」と述べている¹⁴。

考えてみれば、第二次世界大戦における主要な国々は、総て他国の力を借用して勝とうとしていたことが共通していた。戦争目的の実現という観点から見て誰が成功したのか、成功しなかったのか、その判定は必ずしも簡単ではない。

付表 「腹案」と「ビクトリー・プログラム」の比較

	日 本	米 国
当面の主敵	イギリス（ドイツが打倒役）	ドイツ（ソ連が打倒役）
基本態勢	長期持久	持久→大攻勢
主戦場	陸軍＝アジア大陸 海軍＝太平洋	欧州
勝敗	不明	勝利を前提
終末構想	引き分け→不敗	日本打倒

¹⁴ 鹿錫俊「世界化する戦争と中国の『国際的解決』戦略」石田憲編著『膨張する帝国 拡散する帝国』東京大学出版会、2007年、208－209頁。